

日本研究・知的交流

問合せ窓口：(1～4) 日本研究・知的交流部 企画調整・米州チーム ☎03-5369-6069 r_info@jpf.go.jp
(5～7) 日米センター ☎03-5369-6072 cgpinfo@jpf.go.jp

1 地域リーダー・若者交流助成

申請書略号：RIE-YE
担当：日本研究・知的交流部各チーム

国際的な知的交流・対話の担い手となる若い世代の育成を目的とし、地域社会に根ざした活動を行うグループやNPO等、又は青年や学生の団体が実施する国際的な対話型事業に対し、経費の一部を助成します。

申請資格

国内の非営利団体。

対象地域

全世界（ただしインドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー及びラオスのASEAN10か国並びに台湾のみを対象とする場合は除きます）。

対象事業

2018年7月1日から2019年3月31日までの間に実施するもので、将来において国際的な知的交流・対話の担い手となる人材の育成を目的とし、申請団体が主体となって課題を設定し海外からの参加者も得て議論する、国際会議やセミナー、ワークショップ等の対話型事業（開催地は国内でも国外でも構いません）。

※芸術家、日本文化諸分野の専門家の方が海外に渡航し、舞台公演、講演、デモンストレーション、ワークショップ等を実施する文化芸術事業については、「海外派遣助成」（p. 10～11）をご参照ください。

※ASEAN10か国を対象とする交流事業については「アジア・市民交流助成」（p. 42～43）をご参照ください。

助成内容

旅費（国際航空賃、国際船賃、国内交通費、滞在費）

採用実績（参考）

採用21件／応募58件（平成29年度）

選考方針

(1) 全プログラム共通の選考方針はp. 4をご覧ください。

(2) 以下の諸点を満たす事業を優先します。

- ア 地域社会での活動に密着した企画や、地域社会からの国際的発信、地域社会の活性化に貢献する事業。
- イ 若者が主たる参加者となり、企画作りと運営の中心的役割を担っている事業。
- ウ 海外の参加者も積極的に協働する事業。
- エ 事業終了後も関係性の継続が期待できる事業。

(3) 以下のような事業は優先度が下がります。

- ア 事業に必要な経費の全額を国際交流基金に申請する事業。
- イ 大学・学校間の協定や姉妹校関係など既存の提携関係に基づく事業。
- ウ 視察や研修の性格が強い事業。

申請締切

2018年5月1日（必着）

結果通知

2018年7月

7月開始事業については、結果通知が事業開始後になることがありますので、ご注意ください。